第６回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

（平成27年10月１日から平成28年２月29日まで）

ＳＦＰダイニング株式会社

「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第１６条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.sfpdining.jp/) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	満期保有目的の債券　　原価法 子会社株式　　移動平均法による原価法
② 原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　３年～40年 構築物　　20年 工具、器具及び備品　３年～18年
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 のれんについては、12年の定額法
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
④ 長期前払費用	均等償却 なお、主な耐用年数は３年～５年であります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌事業年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 株主優待引当金　　株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① セールアンド割賦バック取引による所有権留保資産

建物	184,856千円
構築物	325千円
工具、器具及び備品	5,185千円
合計	190,367千円

② 上記に対応する債務

未払金	60,107千円
長期未払金	96,283千円
合計	156,391千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物	3,004,580千円
構築物	15,888千円
工具、器具及び備品	704,727千円
リース資産	335,024千円
合計	4,060,222千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権　　9,269千円

３．損益計算書に関する注記

(1) 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

建物	1,880千円
工具、器具及び備品	289千円
リース資産	8,231千円
合計	10,401千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗(２店舗)	建物他	74,962千円
東京都	本社事業用設備	建物他	19,807千円
大阪府	店舗	建物他	44,608千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、平成27年４月に主要な本社機能を二子玉川ライズ・オフィスへ移転後も、引き続き使用していた旧本社ビルの一部について閉鎖の意思決定をし、事業所用設備のうち、将来使用見込みの無い固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物130,414千円、工具、器具及び備品及びその他8,963千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

(3) 関係会社との取引高

営業取引　　11,188千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　29,218,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　　30株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日定時株主総会	普通株式	578,060	20.00	平成27年９月30日	平成27年12月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,961	9.00	平成28年２月29日	平成28年５月26日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　585,000株

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産	
賞与引当金	89,103千円
未払事業税	45,964千円
未払事業所税	4,146千円
資産除去債務	1,190千円
リース債務	24,514千円
株主優待引当金	4,001千円
未払金否認	2,618千円
小計	171,539千円
評価性引当額	△2,584千円
計	168,955千円
② 固定資産	
退職給付引当金	46,004千円
役員退職慰労引当金	10,792千円
減価償却超過額	57,962千円
リース債務	32,322千円
資産除去債務	24,948千円
その他	35,145千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△52,608千円
小計	154,567千円
評価性引当額	△19,610千円
計	134,957千円
繰延税金資産合計	303,913千円

(繰延税金負債)

固定負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△13,289千円
リース資産	△39,319千円
繰延税金資産(固定)との相殺	52,608千円
繰延税金負債合計	－

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
住民税均等割等	2.26%
のれん償却額	2.66%
法人税等の特別控除額	△2.99%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.06%

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号) が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の33.06%から平成29年３月１日に開始する事業年度及び平成30年３月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年３月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) は5,279千円減少し、法人税等調整額が5,279千円増加いたします。

６．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、店舗の厨房設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

残高はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

残高はありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	290千円
減価償却費相当額	266千円
支払利息相当額	0千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスクについては、格付けの高い債券を保有し、また定期的に発行体の財政状態等を把握することによって、リスクの軽減を図っております。市場価格の変動リスクについては、四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利で調達しております。償還日は決算日後４年以内であります。

長期未払金は、主に設備投資に必要な資金を調達したものであり、返済日は決算日後最長で６年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金については、取引開始時に差入先の信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜差入先の信用状況の把握に努めております。

ロ．市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理財務部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年２月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	7,289,205	7,289,205	－
② 有価証券	2,000,000	2,000,000	－
③ 敷金及び保証金	3,659,430	3,390,595	△268,834
資産計	12,948,635	12,679,801	△268,834
① 未払費用	993,282	993,282	－
② 長期借入金(※1)	351,250	351,702	452
③ 長期未払金(割賦)(※2)	281,177	281,384	207
負債計	1,625,710	1,626,370	659

(※１)　１年内返済予定の長期借入金も含めております。
(※２)　１年内返済予定の長期未払金(割賦)も含めております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、有価証券

現金及び預金、有価証券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した賃貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払費用

未払費用については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期未払金(割賦)

長期未払金(割賦)の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	7,259,341	－	－	－
有価証券	2,000,000	－	－	－
敷金及び保証金(※)	49,758	116,137	－	－
合計	9,309,100	116,137	－	－

（※） 敷金及び保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載をしておりません。

（注３）長期借入金及び長期未払金の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	145,000	145,000	51,250	10,000	－	－
長期未払金(割賦)	91,132	91,555	64,821	17,765	14,538	1,364
合計	236,132	236,555	116,071	27,765	14,538	1,364

８．関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員	野崎　哲也	(被所有) 直接 0.225%	―	ストック・オプションの行使(注)	11,725	―	―

(注)　平成24年８月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　638円33銭

(2) １株当たり当期純利益金額　　31円71銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額（千円）	18,650,759
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－
普通株式に係る当事業年度末の純資産額（千円）	18,650,759
１株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数（株）	29,217,970

１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益（千円）	918,891
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	918,891
普通株式の期中平均株式数（株）	28,975,013

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	136,276千円
勤務費用	9,879千円
利息費用	153千円
数理計算上の差異の発生額	6,860千円
退職給付の支払額	△3,880千円
退職給付債務の期末残高	149,289千円

② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	149,289千円
未積立退職給付債務	149,289千円
未認識数理計算上の差異	△6,860千円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	142,428千円

退職給付引当金	142,428千円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	142,428千円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9,879千円
利息費用	153千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,940千円
確定給付制度に係る退職給付費用	13,972千円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.27%